

【エクアドル経済：2008年6月】

1. 国内経済

(1) 経済成長率

10日、エクアドル中央銀行(BCE)は、2008年の当国経済成長率は3.1%に留まると下方修正した。前年の経済成長率は2.65%であった。

(2) 国内総生産(GDP)

国内統計調査局(INEC)は、2007年の名目GDPは444億8,900万ドル(対前年比8.8%増)、実質GDPは221億2,600万ドル(対前年比3.6%増)であると発表した。(註：2006年、名目GDP：408億9,200万ドル、実質GDP：213億6,640万ドル)

(3) 金融

(イ) 破産銀行10社に対する、負債強制清算

銀行監督庁は、1999年の金融危機の際、破産した銀行10社に対し負債強制清算の過程に入ると通告した。この措置は、金融システム総法 第148条第1・3項に基づいて行われた。強制清算に入った銀行は、Azuay、Fingro、Tungurahua、Union、Sol-Banco、Bancomex、Credito、Popular、Prestamos、Progreso の10社に及ぶ。預金保証庁(AGD)は、99年の金融危機により、約80億300万ドルもの国財が喪失したと算出している。2009年末の強制清算完済を目指す。

(ロ) 米州開発銀行(BID)

13日、米州開発銀行は国内の水力発電・交通・石油関係の部門、計16プロジェクトに対し総額11億1,300億ドル融資すると発表した。コカ・コード・シンクレル水力発電センター計画(Central Hidroelectrica Coca Codo Sinclair)に対し2億ドル、道路改修工事に2.5億ドル、洪水による復旧工事に2,000万ドル、石油採掘投資に1.4億ドルを融資する予定である。

(4) 石油・天然資源

(イ) 石油

18日付、主要新聞紙「エクスプレス」によると、2008年の石油輸出総額は40億1,100万に達し、一方、石油製品輸入総額は32億7,400万ドルになると見込んでいる。

(ロ) 天然ガス

11日、チリボガ石油鉱山大臣は政令第1132条(Decreto Ejecutivo 1132)を發布した。同政令には「製造業・商業・乗用車に使用される輸入天然ガスの販売価格を市場価格に従って定める」とのと明記されている。タクシー・バス等の交通業界、コメ・トウモロコシ等の農業関係、家庭用で使用される以外のものについて、天然ガス販売価格に付与されていた補助金を廃止すると決定した。

天然ガス市場販売価格は1タンク(15kg)=1.6ドルであるが、1タンクにつき約11ドルの政府の補助金が賄われている。天然ガス・ガソリン・ディーゼルに政府補助金が支払われている。補助金総額は、2006年：22億ドル、2007年：23億4,520万ドル、2008年(予想値)：29億5,690万ドルとなっており、年々増加している。2006年、211万バレルの天然ガスを国内製造し、84.3万バレル(4億7,790万ドル相当)輸入に頼っている。

(ハ) 精製所

20日付、主要新聞紙「エクスプレス」は、国営エスメラルダ精製所の石油精製能力が平均日量10万バレルから8.9万バレルに減退していると報道した。原因は PETROINDUSTRIAL(エクアドル石油公社精油部門)が、2008年1～4月にかけて4千万ドル投資しなければいけなかったと

ころ、4.8万ドルしか投資しなかったためであるとしている。2007年12月に2,352万ドルの投資予算を割り当てられていたが、改修を実施しなかった。

(5)IESS(社会保障庁)

1日、政府は、社会保障庁の負債8億8835万ドルを承認し、50%を社会保障庁に支払った。残額は一ヶ月以内に支払われる。社会保障庁は医療・出産・労災・失業・農民等の保険、年金、厚生資金貸付、住宅資金貸付等の業務の他、全国に病院診療所を置く医療サービスを提供している。給与の20.5%(労働者:給与の9.35%、雇用主:給与の11.15%相当)を掛金としている。現在、社会保障庁の投資の非効率性、多額の債務、年金受給遅延等が問題となっており、社会保障庁の負債額は1985~2007年で4億3,460万ドルにのぼり、その利子は4億5,370万ドルに及んでいる。2008年4月現在の加入者数は146万7,220人である。

27日、社会保障庁長官にゴンサレス(Ramiro Gonzalez)経済学者が就任。

(6)軍隊

13日、国防省は2018年までに12億ドルを投入し軍事力の強化を図ると発表した。空軍航空機の購入、空軍ステーションの充実、400人規模の特殊部隊を作成、国境警備隊に7000人に増強する予定である。

(7)工業競争力省

19日、工業競争力大臣サガスティ(Raul Sagasti)が辞任し、後任にアバド(Xavier Abad Vicuna)氏が就任した。アバド新大臣は、クエンカ商工会議所総裁を務めた経歴を持つ。

2. 対外経済

(1)対外貿易

(イ)コメ

2日、政府はコメの輸出を当面禁止すると発表した。政府はコメの国際市場価格が1キントル(=45.5kg)あたり約37ドルという高値から、輸出過多を招き、国内市場価格の高騰を引き起こしていると分析。コメの国内市場価格の高騰を抑制するため、政府は国内市場価格が1キントルあたり24~28ドルに落ち着くまで、コメの輸出を禁止すると決定した。また、ベネズエラとの二国間協定において、当初6万トンのコメを輸出する予定でいたが、2万トンに輸出を削減すると決定した。

国内にはコメ耕作地が35万ヘクタール存在し、夏と冬の二期収穫することが可能である。年間収穫量は75万トンに及ぶ。輸出先は主にコロンビアであり、ベネズエラ・ペルー等にも輸出している。2007年、コロンビアへのコメ総輸出額は5,500万ドルであった。

一方、この措置に対し各コメ製造業者は反対の姿勢を見せている。夏の収穫米1ヘクタールあたり1,987ドル(1キントル=24.84ドル)、冬の収穫米1ヘクタールあたり1,347ドル(1キントル=24.50ドル)の投資が必要であり、1キントルあたり30ドルの販売価格がないと採算が合わないとのことである。

17日、政府はコメ製造業者に対し、コメの国内市場価格を1キントル30ドルにすることを拒否し、同政策を断行すると通告した。

(2)対外債務

財務省発表による、15日現在の対外債務は総額101億3,280万ドルである(2007年12月当時の対外債務総額は106億490万ドル)。詳細は以下の通り。

- (a)世界銀行 : 6億6,260万ドル
- (b)米州開発銀行 : 19億4,110万ドル
- (c)アンデス開発公社 : 16億8,470万ドル
- (d)グローバル国債 : 38億6,000万ドル

(3)アンデス共同体(CAN)＝欧州連合(EU)

30日、アンデス共同体＝欧州連合間会議は中断され、7月7日～11日に改めて開催すると決定された。欧州連合はアンデス共同体にコンセンサスが欠けているとし、会議を放棄した。

(4)米州ポリバル代替統合構想(ALBA)

14日、コリア大統領は米州ポリバル代替統合構想に加盟しないと発表した。コリア大統領は「エクアドル政府は、差し出された米州ポリバル代替統合構想加盟の件に関し熟慮を重ねた。米州ポリバル代替統合構想は南米統合プロセスの強化に一役を買うものだ」と認識しているが、米州ポリバル代替統合構想はアンデス共同体のような組織であり、現段階で当国が加盟する時期ではない」と言及した。

(5)対スペイン関係

2日、エクアドル＝スペイン二国間の貿易促進を目的とし、スペインより62の企業(農業、消費材、製薬、化学、工業技術、ソフトウェア、サービス業等)が当国を訪問し視察した。

2008年第一四半期 スペインへの輸出額は11億2,600万ドル(前年同期比14%増)。2008年第一四半期 スペインからの輸入額は5億9,300万ドル(前年同期比14%増)

(6)対マレーシア関係

20日、マレーシア外務省ジョナサン(Jonathan Rao)通商担当官がグアヤキル商工会議所を訪れ、二国間の貿易促進について会談した。2007年、エクアドルはマレーシアより総額1,550万ドル輸入し、同国に総額190万ドル輸出している。11月13～16日、クアラルンプールにおいてマレーシア国際展覧会が開催され、エクアドル企業の出展を促した。

(7)対ドミニカ共和国関係

24日、外務省は駐ドミニカ共和国 エクアドル大使館内に、通商オフィスが設置したと発表した。

(8)対トルコ関係

5日、外務省は、トルコ共和国が5,000万ドルを当国自然災害被災者のために供与したと発表した。

※以上は、当地新聞情報をつとまとめたものです。